



国内雇用情勢

～引き締まる労働需給、鈍い賃金増加ペース～

主任研究員 木下 茂

○引き締まる労働需給

国内景気の緩やかな回復が続く中、労働需給の逼迫度合いが強まっている。今年2月の完全失業率は2.8%と3%を割り込んだほか、同月の有効求人倍率も1.43倍と高水準を維持している。両指標の長期推移を確認すると、足元の失業率は90年代半ば、有効求人倍率は平成バブル期のピークを上回る水準にあることがわかる（第1図）。

これに伴い、企業の人手不足感も強まっている。日銀短観の「雇用判断D I」は、「不足超」幅が期を追って拡大しており、やはりバブル期並みの水準となっている（第2図）。

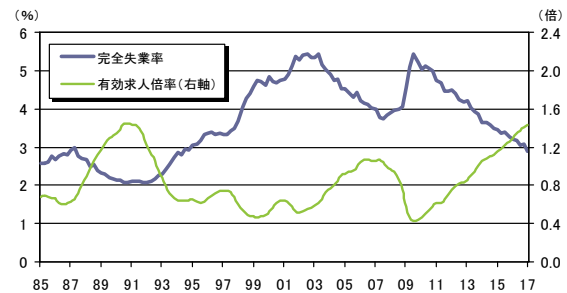
○労働集約的業種で強まる人手不足感

こうした人手不足感はどのような業種で強まっているのだろうか。業種ごとのデータを確認すると、非製造業のうち、主として労働集約的と思われる業種において、より人手不足感が強いことがわかる（第3図）。これは、直接的には、生産年齢人口の減少などにより労働の供給制約が強まる中で、企業が必要とする雇用量の確保が従来に比べて困難になっていることを反映したものであろう。

○鈍い賃金の動き

本来であればこうした人手不足感の強まりは賃金に上昇圧力をもたらさずである。そこで、毎月勤労統計（厚生労働省）の「現金給与総額」の伸びをみると、今年2月は前年比0.4%増にとどまっており、足元の人手不足感の強まりの割には賃金増加ペースの鈍さ

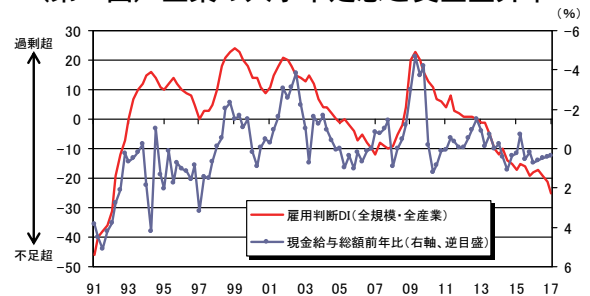
（第1図）失業率と有効求人倍率の推移（季節調整値）



（注1）直近は17年1～2月平均

（注2）総務省、厚生労働省のデータより作成

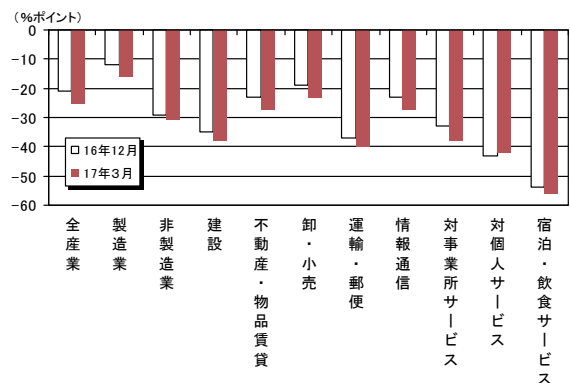
（第2図）企業の人手不足感と賃金上昇率



（注1）賃金上昇率の直近は1～2月平均

（注2）日銀短観、厚生労働省「毎月勤労統計」のデータより作成

（第3図）業種別の雇用人員判断D I（全規模）



（注）日銀短観のデータより作成



が目立つ。ここで、企業の手不足感と賃金増加率の関係をみると、長期的にみれば緩やかな連動性が観察されるが、直近については、人手不足感が一段と強まっているにもかかわらず賃金の伸びが頭打ちになっている点が目を引く（前掲第2図）。

また、製造業に比べて人手不足感が強い非製造業について、業種ごとの雇用判断D Iと賃金増加率のデータを用いて散布図を描いてみると、人手不足感が強い業種ほど、賃金の伸びが低いという一見奇異な関係が観測される（第4図）。この点はどのように解釈すればよいのだろうか。

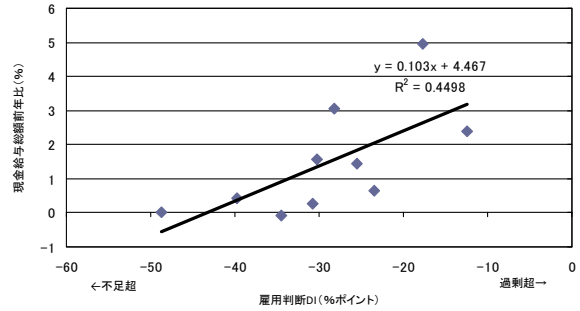
○長い目でみた賃金の伸び鈍化の背景

まず、「労働需給が逼迫しているにもかかわらず、賃金増加ペースが鈍い」という状況のより根本的な背景としては、長い目でみて労働生産性の伸びが鈍化していることがあげられる^{*}。94年以降の生産性の動きを確認してみると、00年代半ば以降、トレンド成長率が鈍化していることがわかる（第5図）。

さらに、観測期間を分割して雇用判断D Iと賃金増加率の関係を確認すると、観測期間の後半においては、あるD I水準に対応する賃金上昇率が下方にシフトしているという変化が見出される（第6図）。これは、労働需給の逼迫が以前に比べ賃金増加につながりにくくなっていることを示すものである。

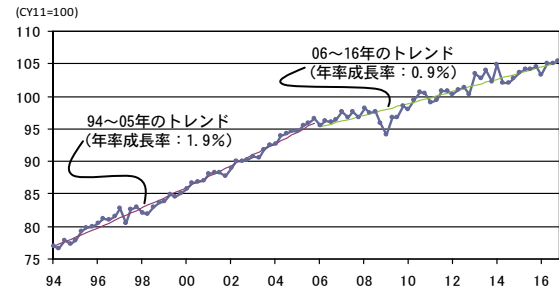
こうした変化を踏まえつつ、以下では持続的な労働時間の短縮に着目する。改めてやや長い目で労働時間（一人あたり・月間）の動きを確認してみると、全体としては、00年代の後半に大きく減少した後、足元は横這い圏内の動きとなっているが、パートタイム労働

（第4図）雇用判断D Iと賃金増加率の関係（非製造業）



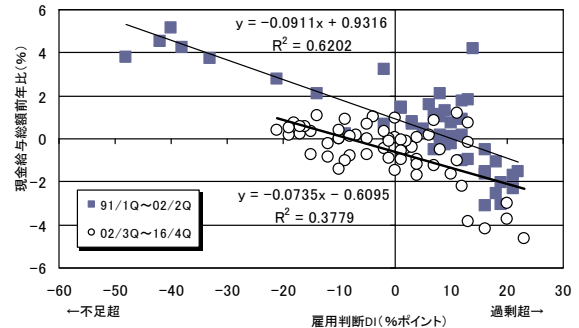
- （注1）両データとも16年平均
- （注2）建設、不動産、物品賃貸、卸売、小売、運輸・郵便、情報通信、対事業所サービス、対個人サービス、宿泊・飲食サービスについて表示
- （注3）日銀短観、厚生労働省「毎月勤労統計」のデータより作成

（第5図）労働生産性の推移（季節調整値）



- （注1）労働生産性＝実質GDP／（就業者数×労働時間）
- （注2）内閣府、総務省、厚生労働省のデータより作成

（第6図）雇用判断D Iと賃金上昇率の期間別の関係



- （注1）雇用判断D Iは全規模・全産業
- （注2）日銀短観、厚生労働省「毎月勤労統計」のデータより作成

^{*} 近年の賃金の伸び鈍化の背景として、労働生産性上昇率鈍化、後述する労働時間短縮に加え、労働分配率の低下や交易条件の悪化がしばしば指摘される。実際の分析例としては古金（2015）、厚生労働省（2015）などを参照



者については労働時間短縮の動きが続いている(第7図)。これについては、個々の労働者の労働時間が一律に減少しているというよりも、近年のシニア層・女性の就労増に伴い、短時間のパート勤務者が増加した結果と考えられる。

○無視できない労働時間短縮の影響

以上のようなマクロベースの労働時間短縮は、賃金統計の代表的指標として参照される毎月勤労統計のデータ(一人あたり・月間)の伸びを低下させる。この影響を回避するため、公表値を労働時間で除することにより時間あたりに換算してみると、公表値よりも高めの水準で推移していることがわかる(第8図)。

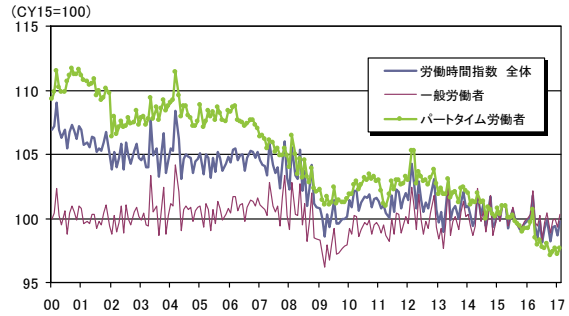
労働時間短縮の影響は、業種ごとにみるとより鮮明になる。第9図は、パートタイム労働者の賃金増加率について、業種別データを労働時間調整前/後で比較したものである。特に、情報通信業など非製造業の一部業種において、両者の差が大きくなっている点は目を引くところである。

○短時間雇用の拡大が一段の生産性伸び鈍化を招く可能性

以上、パート雇用の増加が経済全体の労働時間短縮を通じて月間ベースの賃金上昇の抑制要因になっていること、労働時間短縮の効果を調整したベースでみれば、賃金の伸びは公表データほどには低くない、といった点についてみてきた。こうした結果からすれば、労働需給の引き締めりが賃金を押し上げる力は、かつてに比べれば弱まってはいるものの、とりわけパート賃金については依然として作用しているものと考えられる(補論参照)。

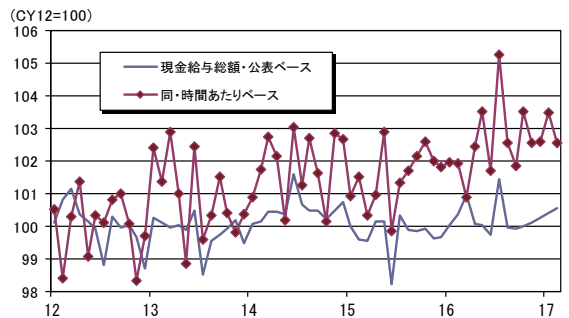
ところで、近年のパート雇用の増加は、労

(第7図) 労働時間の長期推移(雇用形態別、季節調整値)



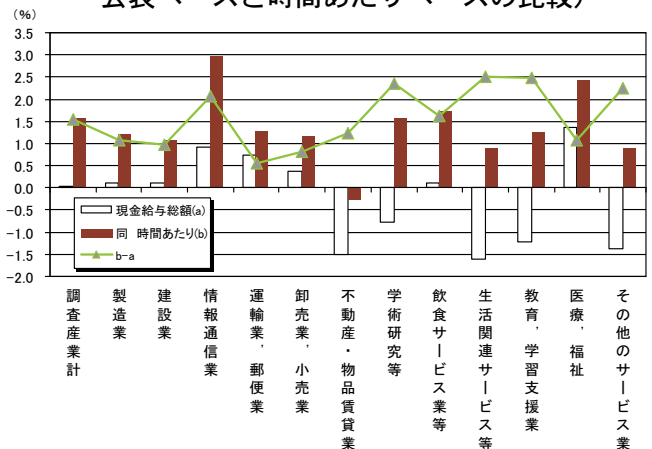
(注) 厚生労働省「毎月勤労統計」のデータより作成

(第8図) 賃金指数の推移(季節調整値)



(注) 厚生労働省「毎月勤労統計」のデータより作成

(第9図) 業種別賃金増加率(パートタイム労働者、公表ベースと時間あたりベースの比較)



(注1) 賃金増加率は、16年10~12月値/12年10~12月値の伸びを年率換算したもの

(注2) 厚生労働省「毎月勤労統計」のデータより作成



働者側からみれば、個々人の様々な事情や時間・体力・年齢といった種々の制約により従来であれば就労を断念せざるを得なかった層にまでその機会が拡大している、とも捉えられる。その意味では、こうした状況はポジティブに受け止められるのであろう。

しかしながら、仮に遊休労働資源の枯渇を背景に、限界的ながら低スキル・低付加価値雇用のウェイトが上昇した場合、今後一段の労働生産性の伸びの鈍化を招来する可能性がある。これを回避するには、情報通信技術やロボットなどの積極的な活用により、労働生産性を高めていく努力が必要となる。また、政策誘導としても、税制などを通じて民間の生産性改善努力を促進するような工夫が求められよう。 (4月17日 記)

<参考文献>

- ・上里啓(2017)「中小企業における賃金上昇の背景」(みずほインサイト)
- ・大澤直人、神山一成、中村康治、野口智弘、前田栄治(2002)「わが国の雇用・賃金の構造的変化について」(日本銀行調査論文)
- ・厚生労働省(2015)「平成27年版労働経済の分析」
- ・日本銀行調査統計局(2004)「雇用・所得情勢にみる日本経済の現状」(日本銀行調査論文)
- ・古金義洋(2015)「最近の賃金低迷を巡る諸問題」『共済総合研究』Vol. 71
- ・宗像晃、東将人(2016)「雇用形態別にみて基本給はどのように決まるのか」(日銀レビュー)

<補論>

ひとつの試みとして、賃金の動きを生産性の伸び、労働需給変数、インフレ率などで説明する式について期間を分割して推計してみた。労働需給変数にかかる係数について前半期間と後半期間とで比較すると、一般労働者の式においては同係数が小さくなってはいるものの統計的有意性は維持、パート労働者の式においては同係数に大きな変化はない、という結果が得られた。

(補論図表1) 一般労働者賃金関数の推計 (被説明変数：現金給与総額)

計測期間	定数項	労働生産性	労働生産性 (1期ラグ)	雇用判断DI	CPI総合 (1期ラグ)	自由度修正済 決定係数
95/1Q~02/2Q	1.3073	0.2906 (2.3126)	0.2931 (2.1631)	-0.1719 (-7.8234)	0.2746 (1.6539)	0.7896
02/3Q~16/4Q	-0.7145	0.0724 (0.8170)	0.4448 (5.3360)	-0.0501 (-4.4076)	0.3070 (2.3036)	0.5817

- (注1) 各変数は雇用判断DIを除き前年比
- (注2) 労働生産性=実質GDP/(就業者数×労働時間)
- (注3) カッコ内はt値
- (注4) 日銀、内閣府、厚生労働省、総務省のデータより作成

(補論図表2) パート労働者賃金関数の推計 (被説明変数：時間あたり現金給与総額)

計測期間	定数項	労働生産性 (4期ラグ)	雇用判断DI	CPI総合 (4期ラグ)	ダミー	自由度修正済 決定係数
95/1Q~02/2Q (①)	0.2338	0.2766 (2.2387)	-0.0351 (-1.9955)	0.3379 (2.3372)	2.3222 (3.9128)	0.5272
02/3Q~16/4Q (②)	0.5693	0.0780 (1.5933)	-0.0334 (-5.0640)	0.2704 (3.8936)	1.9789 (7.8030)	0.6974

- (注1) 各変数は雇用判断DIとダミーを除き前年比
- (注2) 労働生産性=実質GDP/(就業者数×労働時間)
- (注3) ダミーは①が98/1Q、②が08/1Q~08/4Q
- (注4) カッコ内はt値
- (注5) 日銀、内閣府、厚生労働省、総務省のデータより作成